

## 平成24年度磐田市健全化判断比率等について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられました。

平成24年度の本市の各指標は以下のとおりです(カッコ内は平成23年度数値)。

### 1. 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
磐田市	- (-)	- (-)	13.2 (12.8)	63.9 (81.7)
早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

1 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「-」で表示します。

### 2. 資金不足比率

(単位：%)

会計名		資金不足比率	経営健全化基準
法 適	水道事業会計	- (-)	20.0
	病院事業会計	- (-)	20.0
法 非 適	農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0
	公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0

1 資金不足額がない場合は、「-」で表示します。

平成24年度決算に基づく磐田市の健全化判断比率は、平成23年度決算に引き続き各基準を下回っており、健全段階であるといえます。

平成24年度は、繰上償還等をより積極的に進めたことなどにより、平成23年度と比較し、実質公債費比率は0.4ポイントの増となりましたが、将来負担比率は約18ポイントの減となっています。

今後も引き続き経費の節減や行財政改革を進め、財政の健全化に取り組んでいきます。

平成 24 年度決算値  
地方財政健全化法  
健全化判断比率

磐 田 市

## 健全化判断比率の状況

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 24 年度	<b>磐田市</b>	-	-	<b>13.2</b>	<b>63.9</b>
	早期健全化基準	11.50	16.50	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
参 考	平成23年度	-	-	12.8	81.7
	平成22年度	-	-	13.0	109.1

**【実質赤字比率】**

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	H24年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値 {基準財政収入額 - (税源移譲相当額の25% + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金)} × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	38,488,180千円

**※参考**

**【実質収支比率】**

一般会計等(普通会計)を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{4.85\%}$$

項目	内容	H24年度決算額
歳入総額		59,798,992千円
歳出総額		57,806,654千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	124,078千円
標準財政規模	同上	38,488,180千円

**【連結実質赤字比率】**

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	H24年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	0千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	2,845,049千円
Cの内訳	一般会計	1,868,044千円
	磐田市外1組合公平委員会特別会計	216千円
	国民健康保険事業特別会計	838,093千円
	介護保険事業特別会計	105,414千円
	後期高齢者医療事業特別会計	32,432千円
	駐車場事業特別会計	850千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	4,098,909千円
Dの内訳	水道事業会計	1,295,907千円
	病院事業会計	2,758,887千円
	農業集落排水事業特別会計	6,066千円
	公共下水道事業特別会計	38,049千円
標準財政規模	同前	38,488,180千円

**※参考**

**【連結実質収支比率】**

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{18.04\%}$$

**【実質公債費比率】**

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

の3ヶ年平均

13.2%

項目	年度	決算額
元利償還金 ( a )	平成22年度	7,744,473千円
	平成23年度	7,691,524千円
	平成24年度	7,684,720千円
準元利償還金 ( b )	平成22年度	3,495,141千円
	平成23年度	4,019,044千円
	平成24年度	4,465,727千円
特定財源 ( c )	平成22年度	1,301,197千円
	平成23年度	1,235,670千円
	平成24年度	1,209,574千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ( d )	平成22年度	6,015,472千円
	平成23年度	6,244,520千円
	平成24年度	6,430,264千円
標準財政規模 ( e )	平成22年度	37,901,922千円
	平成23年度	37,869,932千円
	平成24年度	38,488,180千円
実質公債費比率 (単年度) ( a + b - c - d ) / ( e - d )	平成22年度	12.30286%
	平成23年度	13.37652%
	平成24年度	14.07018%

項目	準元利償還金 ( b ) の内訳	H24年度決算額
	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額	0千円
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	2,969,247千円
	組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	183,896千円
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	1,312,584千円
	一時借入金利子	0千円

**【将来負担比率】**

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ( E )} - \text{充当可能財源等 ( F )}}{\text{標準財政規模 ( ア )} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ( イ )}} \quad \boxed{63.9\%}$$

項目	( E ) 将来負担額の内訳	H24年度
	一般会計等の地方債現在高	60,462,154千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,230,091千円
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	40,051,832千円
	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	1,349,196千円
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	12,012,780千円
	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	116,992千円
	連結実質赤字額	0千円
	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円
	計 ( ~ )	115,223,045千円

項目	( F ) 充当可能財源等の内訳	H24年度
a	充当可能基金額	11,282,321千円
b	特定財源見込額	11,075,374千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	72,370,641千円
	計 ( a ~ c )	94,728,336千円

項目	分母	H24年度
ア	標準財政規模	38,488,180千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,430,264千円
	計 ( ア - イ )	32,057,916千円

◆公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
資金の不足額 (非法適)	(繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益 - 受託工事収益)

水道事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	2,442,716千円	営業収益 - 受託工事収益 - 子ども手当経費負担金
÷	-	

病院事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	13,479,306千円	医業(営業)収益
÷	-	

農業集落排水事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	39,917千円	営業収益
÷	-	

公共下水道事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	1,630,726千円	営業収益
÷	-	



※参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の剰余額 (法適)	一般会計等の実質収支に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 {流動資産 - (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした 地方債の現在高)} - 解消可能資金不足額
資金の剰余額 (非法適)	歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益 - 受託工事収益)

水道事業

資金の剰余額	1,295,907千円	
事業の規模	2,442,716千円	営業収益 - 受託工事収益 - 子ども手当経費負担金
÷	53.05%	

病院事業

資金の剰余額	2,758,887千円	
事業の規模	13,479,306千円	医業(営業)収益
÷	20.47%	

農業集落排水事業

資金の剰余額	6,066千円	
事業の規模	39,917千円	営業収益
÷	15.20%	

公共下水道事業

資金の剰余額	38,049千円	
事業の規模	1,630,726千円	営業収益
÷	2.33%	

## 《資料》

### ◇実質公債費比率の各数値積算根拠

#### 1. 元利償還金

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	<b>7,684,720千円</b>	<b>7,691,524千円</b>	<b>7,744,473千円</b>
一般会計（繰上償還分除く）	7,684,720千円	7,691,524千円	7,730,690千円
（土地取得事業特別会計）	0千円	0千円	13,783千円

#### 2. 準元利償還金

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	<b>4,465,727千円</b>	<b>4,019,044千円</b>	<b>3,495,141千円</b>
水道事業会計分	0千円	0千円	0千円
病院事業会計分	522,556千円	490,871千円	498,334千円
農業集落排水事業特別会計分	68,396千円	65,353千円	58,849千円
公共下水道事業特別会計分	2,327,988千円	2,228,208千円	2,232,720千円
駐車場事業特別会計分	50,307千円	49,503千円	34,690千円
中遠広域事務組合負担分	164,781千円	280,390千円	298,890千円
中東遠看護専門学校組合負担分	19,115千円	19,383千円	20,504千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,312,584千円	885,336千円	350,254千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	56,796千円	67,807千円	71,616千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	35,496千円	39,042千円	42,312千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	129,455千円	136,141千円	136,141千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	1,090,837千円	642,346千円	100,185千円
一時借入金の利子	0千円	0千円	900千円

#### 3. 特定財源

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	<b>1,209,574千円</b>	<b>1,235,670千円</b>	<b>1,301,197千円</b>
国や都道府県等からの利子補給額	0千円	0千円	27千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	10,142千円	7,564千円	10,790千円
公営住宅使用料	45,160千円	40,392千円	50,341千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,154,272千円	1,187,714千円	1,240,039千円

◇将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1) 一般会計等の地方債現在高

	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末
	<b>60,462,154千円</b>	<b>62,824,526千円</b>	<b>64,527,556千円</b>
一般会計	60,462,154千円	62,824,526千円	64,527,556千円
(土地取得事業特別会計)	0千円	0千円	0千円

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	<b>1,230,091千円</b>	<b>2,354,933千円</b>	<b>3,193,699千円</b>
磐田市土地開発公社保有用地購入費	0千円	947,174千円	1,586,880千円
知的障害者授産施設セルフ松ぼっくり施設整備事業補助金	7,766千円	8,628千円	10,107千円
知的障害者授産施設あおばのさと施設整備事業補助金	9,050千円	9,955千円	10,860千円
知的障害者更正施設緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	12,155千円	13,090千円	14,025千円
知的障害者通所更正施設そるとぼっと施設整備事業補助金	1,368千円	1,596千円	1,824千円
知的障害者通所授産施設なごみかぜ施設整備事業補助金	702千円	936千円	1,170千円
重度障害者(児)生活訓練ホーム磐城学園施設整備事業補助金	2,496千円	4,919千円	7,270千円
特別養護老人ホーム白寿園建設事業補助金	46,240千円	52,020千円	68,145千円
特別養護老人ホーム福寿荘建設事業補助金	5,667千円	8,256千円	10,681千円
特別養護老人ホーム第二遠州の園建設事業補助金	67,375千円	80,850千円	94,325千円
特別養護老人ホーム豊仙苑建設事業補助金	0千円	5,570千円	11,140千円
児童福祉施設こうのとり保育園施設整備事業補助金	45,000千円	50,000千円	55,000千円
児童福祉施設みなみしま保育園施設整備事業補助金	52,200千円	56,550千円	60,900千円
児童福祉施設西貝保育園施設整備事業補助金	11,948千円	12,895千円	13,834千円
児童福祉施設いずみ保育園施設整備事業補助金	24,939千円	26,628千円	28,305千円
児童福祉施設いずみ第3保育園施設整備事業補助金	32,000千円	34,000千円	36,000千円
児童福祉施設とみがおか保育園施設整備事業補助金	37,660千円	40,350千円	43,040千円
児童福祉施設ひまわり保育園施設整備事業補助金	11,801千円	12,497千円	13,175千円
児童福祉施設中泉保育園施設整備事業補助金	19,200千円		
農道舗装事業に係る損失補償	169,149千円	201,664千円	221,580千円
かんがい排水事業に係る損失補償	673,375千円	787,355千円	905,438千円

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業債元利償還金 (b)	a/b	3ヶ年平均 (c)	H24年度末企業債残高 (d)	平成24年度	平成23年度	平成22年度
							一般会計等における負担見込額 (c x d or e)	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
							<b>40,051,832千円</b>	<b>42,451,702千円</b>	<b>44,014,831千円</b>
水道事業	H22	0千円	536,874千円	0.000	0.000	7,621,174千円	0千円	0千円	0千円
	H23	0千円	555,670千円	0.000		(繰出基準額 (e))			
	H24	0千円	809,119千円	0.000		0千円			
病院事業	H22	498,334千円	1,473,338千円	0.338	0.339	16,796,364千円	10,466,347千円	10,889,065千円	10,630,645千円
	H23	490,871千円	1,481,337千円	0.331		(繰出基準額 (e))			
	H24	522,556千円	1,496,864千円	0.349		10,466,347千円			
農業集落排水事業	H22	58,849千円	73,310千円	0.803	0.825	1,339,235千円	1,104,868千円	1,149,382千円	1,159,496千円
	H23	65,353千円	77,850千円	0.839		(繰出基準額 (e))			
	H24	68,396千円	82,002千円	0.834		897,769千円			
公共下水道事業	H22	2,232,720千円	3,134,668千円	0.712	0.717	38,657,361千円	27,717,327千円	29,603,193千円	31,368,777千円
	H23	2,228,208千円	3,125,127千円	0.713		(繰出基準額 (e))			
	H24	2,327,988千円	3,212,435千円	0.725		23,728,456千円			
駐車場事業	H22	34,690千円	47,435千円	0.731	1.000	763,290千円	763,290千円	810,062千円	855,913千円
	H23	49,503千円	62,702千円	0.789		(繰出基準額 (e))			
	H24	50,307千円	62,702千円	0.802		0千円			

※一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、H24年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、

H24年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。

なお、駐車場事業については、現状の経営状態等を勘案し、元金全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

組合名称	H24年度末地方債現在高	一般会計等の負担見込額割合	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
			<b>1,349,196千円</b>	<b>1,280,961千円</b>	<b>1,430,572千円</b>
中遠広域事務組合	2,498,511千円	0.54	1,349,196千円	1,262,263千円	1,394,735千円
中東遠看護専門学校組合	0千円		0千円	18,698千円	35,837千円

(5) 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		<b>12,012,780千円</b>	<b>11,893,656千円</b>
一般職（基本額）の負担見込額	11,209,152千円	11,111,643千円	11,362,800千円
一般職（調整額）の負担見込額	779,862千円	766,949千円	792,521千円
特別職（市長・副市長・教育長）の負担見込額	23,766千円	15,064千円	12,724千円

(6) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

法人名	損失補償付債務	算入率	平成24年度	平成23年度	平成22年度
磐田原総合開発（株）	389,974千円	30.0%	<b>116,992千円</b>	<b>116,992千円</b>	

## 2. 充当可能財源等の積算根拠

### (1) 充当可能基金額

区分	現金・預金	有価証券	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			11,282,321千円	11,347,097千円	7,304,130千円
			合計	合計	合計
財政調整基金	6,753,457千円		6,753,457千円	7,608,732千円	3,726,302千円
減債基金	18,232千円		18,232千円	18,065千円	17,905千円
地域福祉基金	82,913千円	198,326千円	281,239千円	280,916千円	280,836千円
老人ホーム楽寿荘基金	186千円		186千円	184千円	183千円
ニッセの郷基金	52,588千円		52,588千円	52,105千円	51,644千円
一雲済川改修基金	12,492千円		12,492千円	24,999千円	44,142千円
ふるさと・水と土基金	52,906千円		52,906千円	52,599千円	52,304千円
漁業振興基金	554千円		554千円	5,920千円	5,868千円
森林整備育成基金	1,435千円		1,435千円	1,421千円	1,409千円
豊岡地場産品ふれあい施設基金	8,599千円		8,599千円	8,520千円	8,444千円
社会教育振興基金	3,000千円		3,000千円	3,000千円	3,000千円
文化振興基金	15,450千円		15,450千円	15,250千円	15,050千円
学术交流振興基金	41,631千円		41,631千円	45,880千円	51,647千円
文化施設等建設基金	102,198千円		102,198千円	101,259千円	100,363千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	10,523千円		10,523千円	10,427千円	10,334千円
職員退職手当基金	846,020千円	200,000千円	1,046,020千円	784,994千円	997,842千円
国民健康保険給付等支払準備基金	1,330,616千円		1,330,616千円	991,497千円	1,037,239千円
介護給付費準備基金	509,460千円		509,460千円	497,429千円	763,283千円
土地開発基金 H22末で廃止	-	-	0千円	0千円	116,335千円
公共施設整備基金	1,025,735千円		1,025,735千円	823,900千円	0千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円		16,000千円	16,000千円	16,000千円
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	0千円		0千円	4,000千円	4,000千円

### (2) 特定財源見込額

	H24年度末起債残高	過去3ヶ年平均充当率	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			11,075,374千円	12,241,101千円	11,887,805千円
元利償還金のうち元金に係るもの			歳入見込額	歳入見込額	歳入見込額
地域総合整備資金貸付金元金償還金	14,347千円	-	14,347千円	17,933千円	21,519千円
住宅新築貸付金元金償還金	11,186千円	-	11,186千円	19,195千円	23,627千円
公営住宅使用料		0.465	407,088千円	511,602千円	632,536千円
都市計画税収	34,894,273千円	0.305	10,642,753千円	11,692,371千円	11,210,123千円
都市計画事業に係る地方債現在高	7,176,946千円	-	-	-	-
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	27,717,327千円	-	-	-	-